

平成25年10月30日

## 平成25年度第2四半期(4～9月)決算について

当社は、平成25年度第2四半期(4～9月)決算の概要について、次のとおり取りまとめました。

北海道電力株式会社

(お問い合わせ先)  
北海道電力(株) 広報部広報企画グループ  
TEL: 011-251-4076 (直通)

# I. 平成25年度第2四半期決算の概要

## ○ 連結決算

### 1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	290,041	( 4.7 )	△ 30,450	( - )	△ 37,639	( - )
25年3月期第2四半期	277,011	( △ 8.7 )	△ 40,944	( - )	△ 49,400	( - )

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
26年3月期第2四半期	△ 193	( - )	△ 0.94	
25年3月期第2四半期	△ 48,631	( - )	△ 236.56	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

### 2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第2四半期	1,735,160		199,279		10.8	
25年3月期	1,660,740		190,403		10.8	

## ○ 単独決算

### 1. 経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	278,029	( 3.6 )	△ 32,234	( - )	△ 39,405	( - )
25年3月期第2四半期	268,278	( △ 9.0 )	△ 40,380	( - )	△ 48,900	( - )

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
26年3月期第2四半期	△ 1,180	( - )	△ 5.74	
25年3月期第2四半期	△ 48,242	( - )	△ 234.66	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

### 2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第2四半期	1,681,979		155,949		9.3	
25年3月期	1,607,002		155,292		9.7	

## II. 連結決算の概要

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などから、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ130億円（4.7%）増加の2,900億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は129億円（4.7%）増加の2,917億円となりました。

支出面では、泊発電所3号機の停止日数の増加による燃料費の増加などはありませんでしたが、人件費削減などのコストダウンに努めたことに加え、海外炭火力発電所の稼働増や豊水による燃料費の減少などにより費用の増加が抑制されたことから、営業費用は、前年同期に比べ25億円（0.8%）増加の3,204億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、12億円（0.4%）増加の3,293億円となりました。

以上により、営業損益は、前年同期に比べ損失幅が104億円縮小し304億円の損失、経常損益は、損失幅が117億円縮小し376億円の損失となりました。また、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、繰延税金資産を計上した影響などから、四半期純損益は、損失幅が484億円縮小し1億円の損失となりました。

連結収支比較表

(単位：百万円)

		当第2四半期 連結累計期間 (A)	前第2四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	290,041	277,011	13,029	104.7	582,990
	電気事業営業収益	277,138	267,516	9,621	103.6	557,792
	その他事業営業収益	12,902	9,494	3,408	135.9	25,197
	営業外収益	1,668	1,716	△ 48	97.2	5,814
	合計	291,709	278,727	12,981	104.7	588,804
経常費用	営業費用	320,491	317,955	2,536	100.8	698,483
	電気事業営業費用	309,169	309,816	△ 647	99.8	676,667
	その他事業営業費用	11,322	8,138	3,183	139.1	21,815
	営業外費用	8,857	10,172	△ 1,315	87.1	18,505
	合計	329,349	328,128	1,220	100.4	716,989
〔営業損益〕		[△30,450]	[△40,944]	[10,493]	[—]	[△115,493]
経常損益		△37,639	△49,400	11,760	—	△128,184
渴水準備金引当又は取崩し		2,620	△ 657	3,278	—	1,413
税金等調整前四半期（当期）純損益		△40,260	△48,742	8,482	—	△129,598
法人税等		△40,097	△ 100	△39,996	—	2,774
少数株主損益調整前四半期（当期）純損益		△ 162	△48,641	48,478	—	△132,373
少数株主損益		30	△ 9	40	—	446
四半期（当期）純損益		△ 193	△48,631	48,437	—	△132,819

(注) 営業損益、経常損益、税金等調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益、四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

### 連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんスポーツフィールド
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコエナジー(株)	(株)ほくでんアソシエ
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

※ (株)エナジーフロンティアは、平成25年6月8日に清算を結了したことに伴い、第1四半期連結会計期間から持分法適用会社より除外しています。

### Ⅲ. 単独決算の概要

#### 1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、春先の低気温による暖房需要の増加はありましたが、節電のご協力をいただいた影響などから、0.2%の減少となりました。
- ・ 特定規模需要は、春先の低気温による暖房需要の増加はありましたが、節電のご協力をいただいた影響や、紙・パルプ、鉄鋼業での生産減などから、2.0%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、1.2%の減少となりました。

#### 販売電力量

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
特定規 模需要 以外	電 灯	5,302	5,338	△ 36	99.3	11,818
	電 力	914	892	22	102.5	2,696
	電灯電力計	6,216	6,230	△ 14	99.8	14,514
特 定 規 模 需 要		8,207	8,371	△ 164	98.0	16,670
合 計		14,423	14,601	△ 178	98.8	31,184

#### 2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、出水率が106.9%と平年を上回ったことや、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。

#### 供給電力量

(単位：百万kWh)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(106.9)	(90.2)	(16.7)		(99.8)
	水 力	2,294	1,941	353	118.2	3,422
	火 力	10,202	10,679	△ 477	95.5	24,349
	(設備利用率%)	(-)	(8.6)	(△ 8.6)		(4.3)
	原 子 力	-	784	△ 784	-	784
	新エネルギー等	47	40	7	120.9	130
計		12,543	13,444	△ 901	93.3	28,685
他 社 受 電		3,104	2,595	509	119.6	6,283
融 通		△ 1	△ 13	12	6.7	△ 8
揚 水 用		△ 11	△ 10	△ 1	108.0	△ 22
合 計		15,635	16,016	△ 381	97.6	34,938

### 3.収 支

#### (1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく賦課金の増加などにより、24億円(0.9%)の増加となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加などにより、73億円(78.6%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、97億円(3.6%)増加し、2,795億円となりました。

#### (2) 費 用

- ・ 人件費は、給料手当の削減などにより、37億円(△12.0%)の減少となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、泊発電所3号機の停止日数の増加や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などはありませんでしたが、海外炭火力発電所の稼働増や豊水などにより、108億円(△7.9%)の減少となりました。
- ・ 修繕費は、発電設備に係る定期検査費用の増加などにより、7億円(2.3%)の増加となりました。
- ・ 減価償却費は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ 支払利息は、有利子負債の増加などにより、8億円(12.1%)の増加となりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加や原子力損害賠償支援機構一般負担金の計上などにより、132億円(19.5%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、2億円(0.1%)増加し、3,189億円となりました。

#### (3) 損 益

- ・ 以上により、経常損益は、損失幅が94億円縮小し394億円の損失となりました。  
また、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、繰延税金資産を計上した影響などにより、四半期純損益は、損失幅が470億円縮小し11億円の損失となりました。
- ・ 中間配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、これまで公表してきたとおり、無配とさせていただきます。

## 収支比較表

(単位：百万円)

		当第2四半期 累計期間 (A)	前第2四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	119,835	118,721	1,113	100.9	253,967
	電 力 料	142,969	141,672	1,297	100.9	286,553
	( 小 計 )	( 262,805 )	( 260,394 )	( 2,410 )	( 100.9 )	( 540,520 )
	そ の 他 収 益	16,754	9,383	7,371	178.6	38,594
	[ 売 上 高 ] 合 計	[ 278,029 ] 279,559	[ 268,278 ] 269,777	[ 9,750 ] 9,781	[ 103.6 ] 103.6	[ 559,349 ] 579,114
経 常 費 用	人 件 費	27,203	30,907	△ 3,703	88.0	58,051
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	125,781	136,620	△ 10,838	92.1	314,914
	修 繕 費	32,959	32,227	732	102.3	76,452
	減 価 償 却 費	44,047	44,045	2	100.0	92,047
	支 払 利 息	8,046	7,176	870	112.1	15,006
	そ の 他 費 用	80,926	67,701	13,225	119.5	141,313
	合 計	318,965	318,678	287	100.1	697,785
[ 営 業 損 益 ]		[ △ 32,234 ]	[ △ 40,380 ]	[ 8,145 ]	[ - ]	[ △ 120,075 ]
経 常 損 益		△ 39,405	△ 48,900	9,494	-	△ 118,670
渴水準備金引当又は取崩し		2,620	△ 657	3,278	-	1,413
税引前四半期(当期)純損益		△ 42,026	△ 48,242	6,215	-	△ 120,083
法 人 税 等		△ 40,845	-	△ 40,845	-	-
四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 益		△ 1,180	△ 48,242	47,061	-	△ 120,083

(注) 営業損益、経常損益、税引前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

## IV. 業績の見通し

通期の業績につきましては、平成25年8月29日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、販売電力量は、節電の影響など至近の動向を反映したことから、前回業績予想に比べ2億kWh程度減少し、312億kWh程度となる見通しであります。

売上高は、販売電力量の減少などにより、前回業績予想に比べ30億円程度減少の6,390億円程度となる見通しであります。

営業損益、経常損益、当期純損益につきましては、泊発電所の発電再開時期を明確に見通すことが難しく燃料費を想定できないことから、引き続き未定としております。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

期末配当につきましては、業績を見通すことができないことから、引き続き未定とさせていただきます。

### ○ 連結業績見通し

26年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	639,000	△ 3,000	56,000
(対前期増減率)			(0.1%程度)
販売電力量	312億kWh程度	△ 2億kWh程度	同程度

(注) 営業損益、経常損益、当期純損益は未定としております。

### ○ 単独業績見通し

26年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	614,000	△ 3,000	55,000

(注) 営業損益、経常損益、当期純損益は未定としております。

※対前回増減は、平成25年8月29日に公表しました業績予想との差を記載しております。

※通期の為替レートは100円/\$程度、原油CIF価格は110\$/b1程度として想定しております。

## 平成26年3月期第2四半期(累計)における経常損益・四半期純損益の変動要因(単独)

(億円)

	26年3月期第2四半期(累計) 実績 ①	25年3月期第2四半期(累計) 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	2,780	2,682	97
営 業 損 益	△ 322	△ 403	81
経 常 損 益	△ 394	△ 489	94
四 半 期 純 損 益	△ 11	△ 482	470

## 【経常損益の変動要因(対前年同期比較)】

(億円)

好 転 要 因		悪 化 要 因	
■ 海外炭火力発電所稼働増による 燃料費の減	159	■ 泊発電所停止影響	93
■ 水力発電量の増加による 燃料費の減	80	〔・燃料費の増 97 ・原子力バックエンド費用の減 △ 4〕	
■ 人件費の減 (給料手当の削減など)	37	■ 発電設備に係る定期検査費用の増	37
■ 資機材調達コストの低減	20	■ その他	82
■ 電気料金の値上げによる増収	10	〔・緊急設置電源に係る費用の増 ・原子力損害賠償支援機構一般負担金の計上 など〕	
差し引き 94億円 好転			

## 【四半期純損益の変動要因(対前年同期比較)】

(億円)

好 転 要 因		悪 化 要 因	
■ 経常損益の好転	94	■ 湯水準備金の引当	32
■ 繰延税金資産の計上	408		
差し引き 470億円 好転			